

(平成30年10月～平成31年3月)
令和元年6月28日
宮城県公報第16号
別冊二
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第138号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算の概要及び平成30年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和元年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和元年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 平成30年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	38
第三 予算の執行状況	39
第四 県債及び一時借入金	42
1 県債の状況	42
2 一時借入金の状況	43
第五 県有財産	44
第六 県民負担の状況	48
用語解説	49

第一 令和元年度当初予算

1 総括

財 政 状 況

本県の財政は、税収全体の大きな伸びは期待できないほか、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少を見込んでおり、巨額の財源不足に対応するため、退職手当債などの特例的な県債の活用に加え、財政調整基金の大幅な取崩しに依存せざるを得ない厳しい状況です。

令和元年度当初予算は、既存事業に対してはシーリングの設定や徹底した見直しなどにより抑制を図った上で、宮城の将来ビジョン実現のため必要不可欠な新規施策等について重点的に予算化した結果、一般会計の総額では前年度当初予算を下回りましたが、依然として1兆円を超える規模となっております。

当初予算案編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができないため、今後も財政調整関係基金の取崩しによって、財源不足を補うことが余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、被災者の生活再建や地域産業の再生など復旧・復興の完遂に向けた取組を引き続き最優先に進めるとともに、地域経済の活性化や交流人口の拡大、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分を主眼に策定した「新・みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、震災対応分は2,632億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保しました。また、通常分については、引き続き既存事業の徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度の観点から予算の重点配分を図り、8,471億円（一般会計）を計上しました。

歳入では、県税収入は前年度と同水準を見込むものの、臨時財政対策債の大幅な減少により、実質的な普通交付税は減少を見込みました。臨時財政対策債は390億円で、依然として多額の計上が続いており、後年度の財政負担が懸念される状況にあります。

歳出では、一般会計の投資的経費はハード面の復旧が進んだことにより震災分の災害復旧事業が大きく減少したことから2,957億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算との比較では約3倍となっておりますが、震災後では最小の規模となりました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上するとともに、退職手当債を13億円計上しました。

予 算 の 規 模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は1兆1,103億円で、対前年度比0.9%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆4,716億円で、対前年度比0.9%減となっています。

〈附表－１〉 令和元年度当初予算総括表

(単位：千円，%)

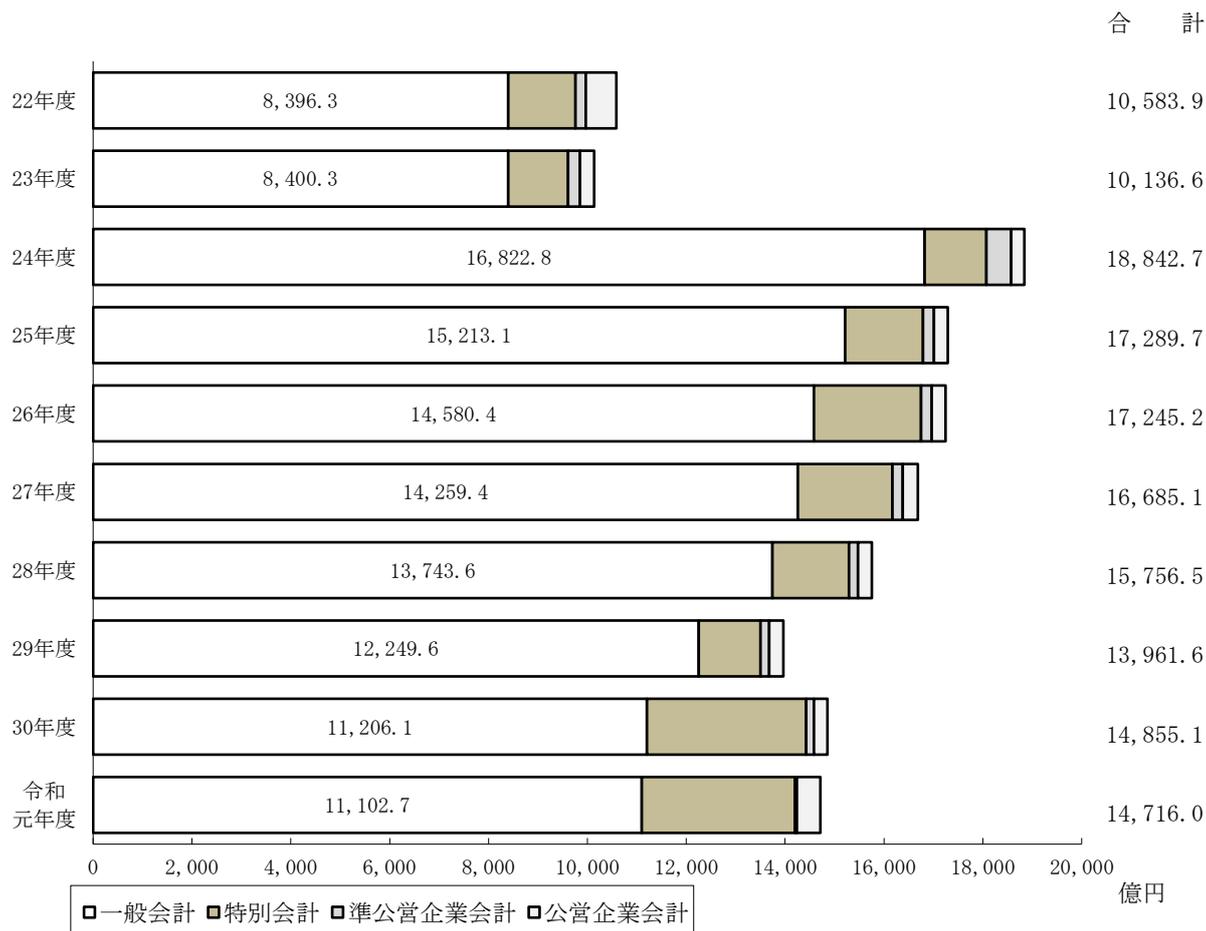
会計区分		令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計 + 一般会計	一般会計イ	1,110,270,640	1,120,610,236	△10,339,596	99.1
	特別会計ロ	433,619,509	448,227,070	△14,607,561	96.7
	合計(イ+ロ)ハ	1,543,890,149	1,568,837,306	△24,947,157	98.4
	純計ニ	1,419,789,359	1,442,750,766	△22,961,407	98.4
準公営企業会計ホ		4,046,645	15,843,275	△11,796,630	25.5
公営企業会計ヘ		47,761,060	26,914,474	20,846,586	177.5
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,595,697,854	1,611,595,055	△15,897,201	99.0
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		1,471,597,064	1,485,508,515	△13,911,451	99.1

(注) ここにおける特別会計とは、準公営企業会計及び公営企業会計を除いたものです。

図表－１は、平成２２年度からの当初予算額の推移を一般会計(*２)、特別会計(*３)、準公営企業会計(*４)、公営企業会計(*５)の各会計別に表したものです。令和元年度の合計は、１兆４、７１６億円と、平成３０年度より減少しておりますが、震災前に編成した平成２２年度及び平成２３年度の平均１兆３６０億円の約１．４倍の規模となっています。

なお、流域下水道事業会計は、令和元年度から公営企業会計に移行しています。

〈図表－１〉 当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆４，７１６億円のうち、県税については、法人二税の減などにより、対前年度比０．２％の減を見込んでおり、歳入に占める割合は１９．８％となっています。地方交付税（＊６）は、社会資本整備総合交付金を活用した復興関連道路の整備費の増などにより、２，０７４億円となり、対前年度比３％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は１４．１％となっています。

〈附表－２〉令和元年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

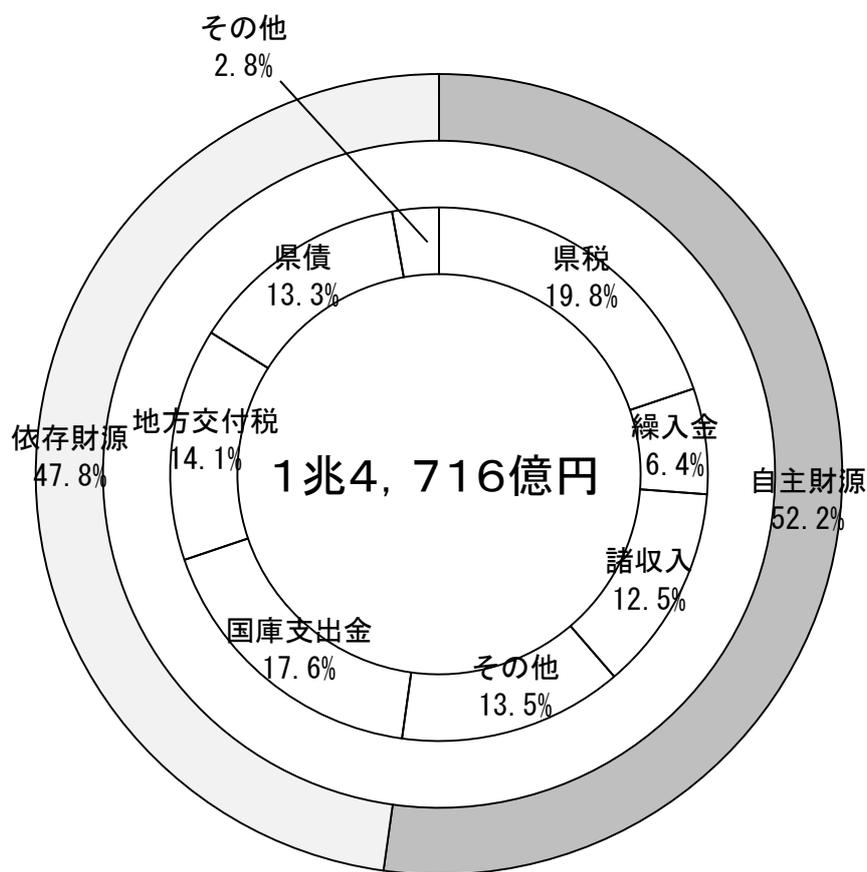
（単位：千円，％）

款 別	令和元年度		平成30年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県 税	291,000,000	19.8	291,600,000	19.6	△600,000	99.8
地方消費税清算金	88,033,000	6.0	90,517,000	6.1	△2,484,000	97.3
地方譲与税	39,206,000	2.7	35,952,000	2.4	3,254,000	109.1
地方特例交付金	2,564,000	0.2	836,000	0.1	1,728,000	306.7
地方交付税	207,400,000	14.1	201,400,000	13.6	6,000,000	103.0
交通安全対策特別交付金	435,000	0.0	462,000	0.0	△27,000	94.2
分担金及び負担金	70,669,777	4.8	72,571,012	4.9	△1,901,235	97.4
使用料及び手数料	31,341,839	2.1	31,181,424	2.1	160,415	100.5
国庫支出金	259,141,598	17.6	276,153,259	18.6	△17,011,661	93.8
財産収入	2,132,994	0.1	1,997,981	0.1	135,013	106.8
寄附金	17,500	0.0	17,889	0.0	△389	97.8
繰入金	94,165,443	6.4	99,513,472	6.7	△5,348,029	94.6
繰越金	501,756	0.0	576,428	0.0	△74,672	87.0
諸収入	183,258,058	12.5	172,060,275	11.6	11,197,783	106.5
県債	195,278,500	13.3	204,188,414	13.7	△8,909,914	95.6
内部留保資金等(企業会計)	6,451,599	0.4	6,481,361	0.4	△29,762	99.5
合 計	1,471,597,064	100.0	1,485,508,515	100.0	△13,911,451	99.1

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆４，７１６億円のうち、自主財源（＊７）の割合は５２．２％、依存財源（＊８）の割合は４７．８％となっています。

〈図表－２〉令和元年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、諸収入、地方交付税が増加していますが、県税、繰入金、国庫支出金及び県債は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４６．９％で、前年度当初予算の４６．３％と比べて０．６ポイント増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
令和元年度	2,910.0 (19.8)	941.7 (6.4)	1,832.6 (12.5)	2,591.4 (17.6)	2,074.0 (14.1)	1,952.8 (13.3)	2,413.5 (16.3)
平成30年度	2,916.0 (19.6)	995.1 (6.7)	1,720.6 (11.6)	2,761.5 (18.6)	2,014.0 (13.6)	2,041.9 (13.7)	2,406.0 (16.2)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆４，７１６億円のうち、人件費は、平成３０年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、職員数の減などにより、対前年度比０．７％減の２，１５０億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１４．８％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、震災対応分の減少などに伴い、対前年度比２１．５％減の８５１億円となり、歳出合計に占める割合は５．８％となっています。

（附表－３）令和元年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	令和元年度		平成30年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	214,986,759	14.8	216,570,251	14.7	△1,583,492	99.3
物 件 費	46,327,666	3.2	45,513,735	3.1	813,931	101.8
維 持 補 修 費	7,566,094	0.5	7,013,483	0.5	552,611	107.9
扶 助 費	43,813,134	3.0	41,219,999	2.8	2,593,135	106.3
貸 付 金	90,707,828	6.2	92,555,334	6.3	△1,847,506	98.0
積 立 金	9,535,560	0.7	9,749,181	0.7	△213,621	97.8
出 資 金	2,397,844	0.2	1,828,476	0.1	569,368	131.1
補 助 費 等	481,436,575	33.1	479,363,502	32.4	2,073,073	100.4
普 通 建 設 事 業 費	221,419,535	15.2	207,184,763	14.0	14,234,772	106.9
補 助 事 業	137,676,793	9.5	133,404,442	9.0	4,272,351	103.2
単 独 事 業	52,643,899	3.6	46,388,800	3.1	6,255,099	113.5
受 託 事 業	7,461,211	0.5	4,632,670	0.3	2,828,541	161.1
国 直 轄 事 業	23,637,632	1.6	22,758,851	1.5	878,781	103.9
災 害 復 旧 事 業 費	85,068,104	5.8	108,370,500	7.3	△23,302,396	78.5
補 助 事 業	80,235,379	5.5	101,634,825	6.9	△21,399,446	78.9
単 独 事 業	3,374,230	0.2	5,135,226	0.3	△1,760,996	65.7
受 託 事 業	230,375	0.0	250,000	0.0	△19,625	92.2
国 直 轄 事 業	1,228,120	0.1	1,350,449	0.1	△122,329	90.9
公 債 費	249,588,407	17.2	263,759,706	17.9	△14,171,299	94.6
繰 出 金	961,083	0.1	3,426,538	0.2	△2,465,455	28.0
予 備 費	711,796	0.0	808,800	0.1	△97,004	88.0
歳 出 合 計	1,454,520,385	100.0	1,477,364,268	100.0	△22,843,883	98.5
減 価 償 却 費 等	17,076,679		8,144,247		8,932,432	209.7
総 計	1,471,597,064		1,485,508,515		△13,911,451	99.1

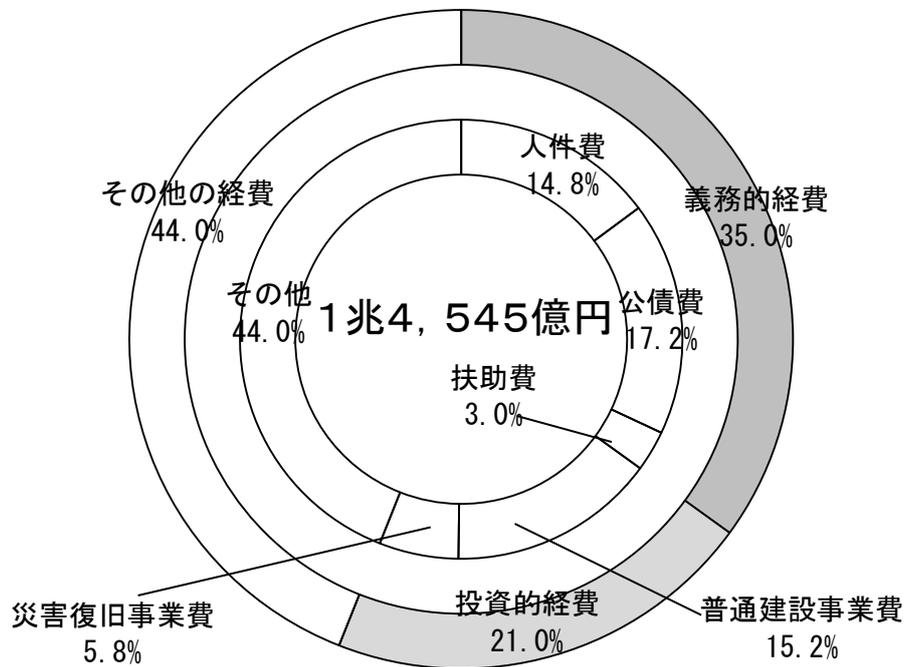
（注１）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計1兆4,545億円のうち、義務的経費（*13）の割合は35.0%となっています。また、投資的経費（*14）の割合は21.0%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉令和元年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて91億円減少しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は2.5%減の5,084億円、予算全体に占める構成比は対前年度比0.4ポイント減の35.0%となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，%）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
令和元年度	2,149.9 (14.8)		2,495.9 (17.2)	3,064.9 (21.0)	6,396.4 (44.0)	14,545.2
平成30年度	2,165.7 (14.7)	438.1 (3.0)	2,637.6 (17.9)	3,155.6 (21.4)	6,402.5 (43.3)	14,773.6

当初予算における主な事業

1 力強くきめ細かな震災復興

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○被災者住宅確保等支援費 (震災復興基金)	28,690	応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
○みやぎ地域復興支援費 (震災復興基金)	252,700	被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
○被災地域交流拠点施設整備支援費 (地域整備推進基金)	132,000	被災地域の住民交流拠点施設の整備や交流活動への支援
○水素エネルギー利活用推進費	74,012	燃料電池自動車や再エネ水素発電設備等による水素エネルギーの利活用促進

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

事業名	事業費	事業内容
○医療施設復興支援費 (地域医療再生基金)	187,144	被災自治体の保健センターの再建等への助成
○新設医学部修学資金制度構築支援費 (震災復興基金)	1,500,000	一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資
○いじめ・不登校等対策費	235,483	いじめ・不登校等に対応するための学校への支援員配置等
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	361,000	被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

事業名	事業費	事業内容
○中小企業等復旧・復興支援費	21,887,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	20,281,000	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
○次世代自動車技術実証推進費	21,000	立ち乗り型電動車や超小型EV等の電動モビリティを活用した実証への助成
○長期滞在型観光プロモーション費	72,000	欧米豪からの誘客促進に向けた観光コンテンツ整備等
○みやぎデジタルマーケティング推進費	70,000	インバウンド向けWEBサイト「Visit Miyagi」の多言語化や動画配信等
○宮城オルレ推進費	31,820	宮城オルレによる韓国等からの誘客促進
○国際トレイル誘客促進費	30,000	トレイル団体等が参加する国際的イベントの開催
○通年観光キャンペーン推進費 (地域整備推進基金)	220,000	アニメキャラクターと連携した観光キャンペーンの実施
○仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費 (地域整備推進基金)	7,401	仙台空港の運用時間延長に向けた取組の推進
○航空路線誘致対策促進費 (地域整備推進基金)	60,000	仙台空港における国際線及び国内線の新規定期航空路線誘致のための助成

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○沿岸地域就職サポートセンター運営費 (震災復興基金)	114,698	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営

(4) 農林水産業の早期復興

事業名	事業費	事業内容
○水産業人材確保支援費 (震災復興基金)	275,736	水産加工業従業員及び漁業就業者の宿舍整備に対する支援等
○水産基盤整備災害復旧費	7,616,035	県営漁港施設の復旧工事等
○第40回全国豊かな海づくり大会 推進費 (震災復興基金)	53,334	第40回全国豊かな海づくり大会の開催準備及びイベントの開催等
○県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金)	116,000	県産農林水産物の安全性と消費拡大に向けた情報発信等
○みやぎマリアージュプロジェクト 推進費 (地域整備推進基金)	15,000	ワインと県産農林水産物のマッチングによる加工品開発や都市農村交流の推進等
○食の安全確保対策費	301,922	肉用牛全頭を含む、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

(5) 公共土木施設の早期復旧

事業名	事業費	事業内容
○高規格幹線道路整備費	10,916,400	三陸縦貫自動車道の整備推進
○みやぎ県北高速幹線道路整備費	4,326,000	県北高速幹線道路の整備推進
○復興関連道路整備費	26,818,015	市街地相互の接続道路の整備推進
○海岸保全復興費	3,794,502	海岸堤防や津波避難表示板等の整備
○河川等災害復旧費	66,202,500	公共土木施設の復旧工事等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

事業名	事業費	事業内容
○東日本大震災みやぎこども育英基金助成費	449,660	東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
○緊急スクールカウンセラー等派遣費	987,367	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
○先進的文化的芸術創造拠点形成費 (震災復興基金)	100,180	被災地域で開催されるリボンアート・フェスティバルに対する支援

(7) 防災機能・治安体制の回復

事業名	事業費	事業内容
○広域防災拠点整備費 (地域整備推進基金)	2,684,590	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等
○圏域防災拠点資機材等整備費 (地域整備推進基金)	100,500	圏域防災拠点における活動用資機材の整備

2 地域経済の更なる成長

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○企業立地促進奨励金	2,780,300	県内に工場等を新增設した企業への奨励金等
○EMC総合試験棟整備費	29,726	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
○放射光施設設置推進費	2,462,000	放射光施設整備のための土地造成への助成等
○商店街NEXTリーダー創出費	5,200	若者や女性など商店街活動の新たな担い手の育成支援
○地域活性化型みやぎキャッシュレス推進費	20,000	キャッシュレス決済の推進に向けたQR決済等の導入実証、普及セミナーの開催等
○特定複合観光施設導入可能性調査費	5,000	統合型リゾート導入の可能性調査
○いちご新品種にこにこベリー展開推進費	15,000	県育成いちご新品種にこにこベリーの生産拡大とブランド化への取組推進
○みやぎ米新品種ブランド力強化費	81,000	だて正夢や金のいぶきのブランド力強化に向けた取組等
○スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進費	20,500	ICTやロボット技術を活用したスマート農業の普及推進、技術検証等
○森林経営管理市町村支援費	50,000	森林経営管理制度において市町村が実施する森林整備等への支援
○ホタテガイ地先種苗安定確保促進費	8,576	地種種苗増産による県産半生貝・小型貝の供給体制構築に向けた取組の推進
○働き方改革促進費	7,000	働き方改革宣言企業・実践企業支援制度の創設等
○移住・起業・就業支援費	165,000	東京圏からのUIJターンの促進、就業を希望する女性・高齢者等の掘り起こし
○外国人雇用アシスト費	15,000	外国人の雇用に係る相談窓口の設置、企業や外国人対象のセミナー開催等

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

事業名	事業費	事業内容
○乳幼児医療助成費	1,610,000	就学前の子どもの医療費への助成
○待機児童解消推進費 (震災復興基金)	829,282	待機児童解消のための保育所整備、事業所内保育所の整備支援等
○地域子ども・子育て支援費	2,570,000	放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成
○県立学校ICT機器整備推進費	250,000	県立学校における教員用ICT機器の整備、機器活用による授業の推進
○みやぎグローバル人材育成費	86,000	県立学校における国際バカロレアの認定取得に向けた取組の推進
○海洋総合実習船代船建造費	16,000	海洋総合実習船「宮城丸」の代船建造
○体力・地域スポーツ力向上推進費	10,100	地域人材を活用した児童生徒の体力及び地域スポーツ力の向上
○遺児等修学支援費	160,000	病気や事故等により孤児・遺児となった児童生徒に対する支援

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○幼児教育無償化推進費	2,986,783	幼児教育無償化に係る市町村への負担金等
○私立学校助成費	11,466,969	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等
○結核医療提供施設運営費負担金	132,763	栗原中央病院の結核病棟運営に係る負担金
○心身障害者医療助成費	2,120,000	重度心身障害者への医療費助成
○働き盛り世代の歯周疾患対策費	5,000	青・壮年期の働き盛り世代への歯周病予防対策の普及啓発等
○外国人介護人材受入推進費	8,523	外国人介護職に関する相談・支援窓口の設置等
○発達障害者総合支援費	127,166	発達障害者支援センターによる相談・発達・就労支援, 地域支援マネージャーの配置等
○オリンピック・パラリンピック推進費	1,276,369	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
○交番・駐在所安全緊急対策費	56,000	交番・駐在所への防犯カメラの設置等
○再犯防止推進費	9,037	保護観察対象少年に対する職業定着支援等

4 美しく安全なまちづくり

事業名	事業費	事業内容
○J-クレジット導入費	2,721	温室効果ガスの排出削減量等の売買制度による太陽光発電の自家消費促進
○鳥獣害防止対策費 (震災復興基金)	245,432	市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等
○野生鳥獣保護管理対策費	111,410	保護管理事業の実施強化, 鳥獣被害対策専門指導員の設置等
○水道基盤強化計画策定費	40,542	水道基盤強化計画の策定に向けた水道広域化シミュレーション調査等
○防災・減災・国土強靱化対策費	6,104,784	防災・減災, 国土強靱化のための3か年緊急対策
○災害に強い川づくり緊急対策費	2,177,035	河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等
○総合防災情報システム改修費	12,800	総合防災情報システム「MIDORI」の改修
○県有施設再編等調査費	37,000	震災復興計画の終了後を見据えた県有施設のあり方検討
○公共施設等長寿命化対策費	26,864,535	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 その他

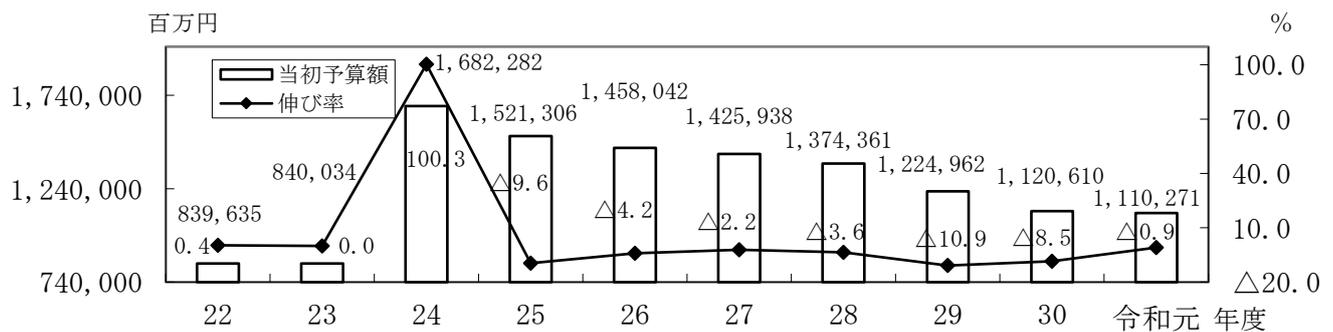
事業名	事業費	事業内容
○市町村振興総合支援費	681,800	選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援等

2 一般会計

総括

令和元年度の一般会計当初予算額は、1兆1,103億円となり、前年度当初予算額と比較し、0.9%の減となっています。一般会計の歳出予算のうち、震災対応分については、公共土木施設に係る災害復旧事業費や普通建設事業費のうち復興関連事業費、中小企業経営安定資金等貸付金が減少したことなどにより、対前年度比で261億円減の2,632億円となりました。通常分については、経常的行政経費等に対してシーリングを設定し、既存事業の見直しを行った一方で、放射光施設の整備に対する助成や障害者支援施設の整備、幼児教育の無償化に係る経費を計上するなどした結果、対前年度比で158億円増の8,471億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税については、法県民税・法人事業税の法人二税の減などにより、県税収入全体で、対前年度比0.2%減の2,910億円を計上しました。

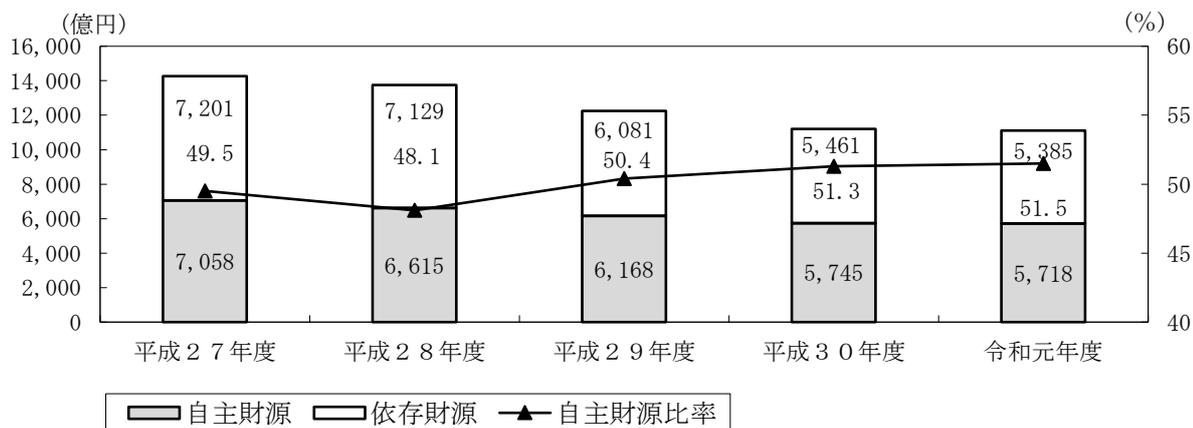
地方交付税のうち、震災復興特別交付税は、社会資本整備総合交付金を活用した復興関連道路や防潮堤、海岸堤防等の整備費の増などに伴い、対前年度比3.8%の増となったほか、普通交付税は、対前年度比2.6%の増となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比3.0%増の2,074億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,425,938	1,374,361	1,224,962	1,120,610	1,110,271	△10,339
自主財源 (構成比)	705,845 (49.5%)	661,485 (48.1%)	616,847 (50.4%)	574,537 (51.3%)	571,809 (51.5%)	△2,728
県税	284,600	306,200	305,400	291,600	291,000	△600
その他	421,245	355,285	311,447	282,937	280,809	△2,128
依存財源 (構成比)	720,093 (50.5%)	712,876 (51.9%)	608,115 (49.6%)	546,073 (48.7%)	538,462 (48.5%)	△7,611
国庫支出金	320,571	339,369	241,578	218,993	201,492	△17,501
地方交付税	260,000	244,300	234,900	201,400	207,400	6,000
県債	98,656	91,615	91,908	88,431	87,365	△1,066
その他	40,866	37,592	39,729	37,249	42,205	4,956

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



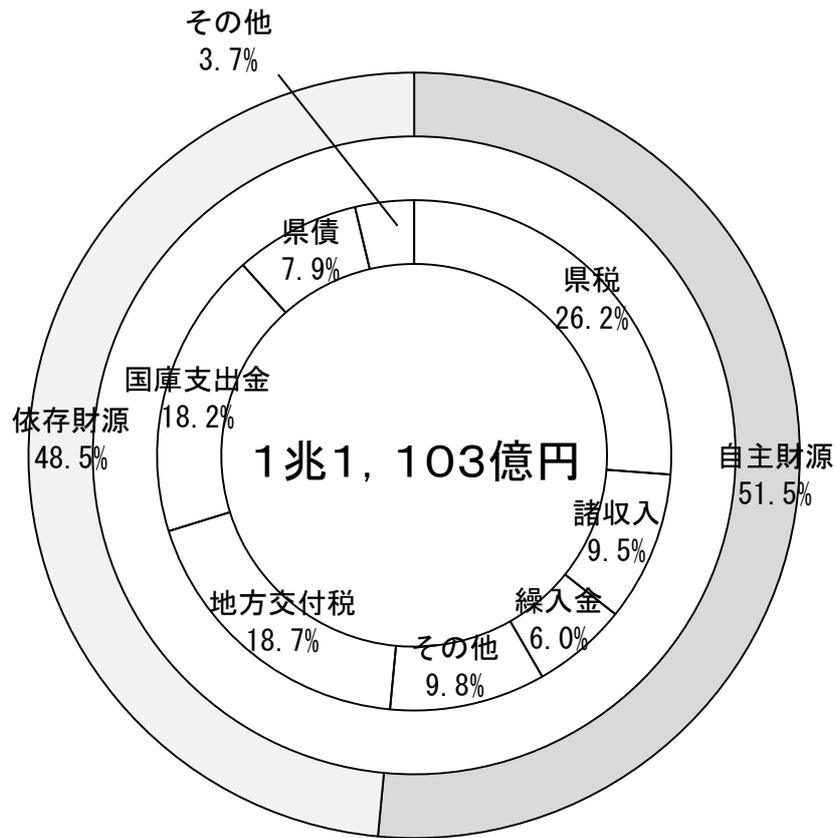
〈附表－5〉令和元年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	291,000,000	26.2	291,600,000	26.0	△600,000	△0.2
地 方 消 費 税 金	88,033,000	7.9	90,517,000	8.1	△2,484,000	△2.7
地 方 譲 与 税	39,206,000	3.5	35,952,000	3.2	3,254,000	9.1
地 方 特 例 金	2,564,000	0.2	836,000	0.1	1,728,000	206.7
地 方 交 付 税	207,400,000	18.7	201,400,000	18.0	6,000,000	3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	435,000	0.0	462,000	0.0	△27,000	△5.8
分 担 金 及 び 金 担 負	5,301,297	0.5	6,408,192	0.6	△1,106,895	△17.3
使 用 料 及 び 手 数 料	13,742,472	1.2	13,669,375	1.2	73,097	0.5
国 庫 支 出 金	201,491,565	18.2	218,992,960	19.5	△17,501,395	△8.0
財 産 収 入	1,576,810	0.1	1,450,227	0.1	126,583	8.7
寄 附 金	17,500	0.0	17,889	0.0	△389	△2.2
繰 入 金	66,583,942	6.0	67,524,808	6.0	△940,866	△1.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	105,553,753	9.5	103,349,084	9.2	2,204,669	2.1
県 債	87,365,300	7.9	88,430,700	7.9	△1,065,400	△1.2
合 計	1,110,270,640	100.0	1,120,610,236	100.0	△10,339,596	△0.9

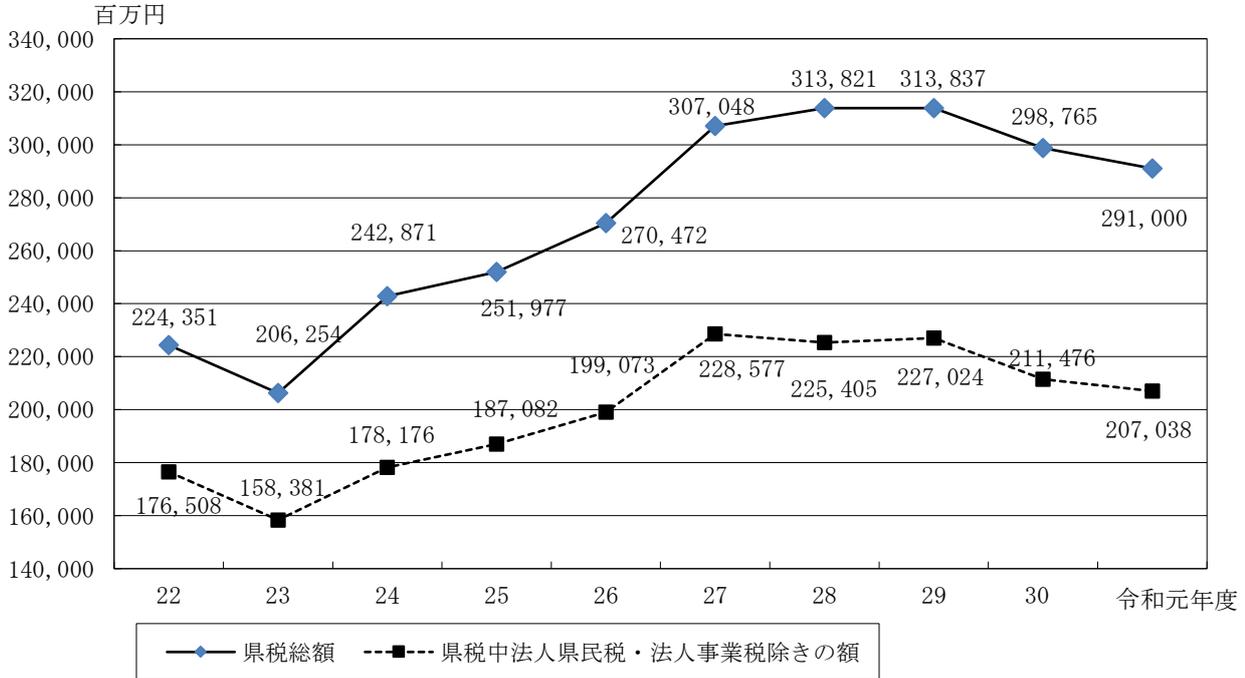
(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉令和元年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成22年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成24年度から増加し、平成27年度以降、高水準が続いていましたが、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより平成30年度に減少しています。

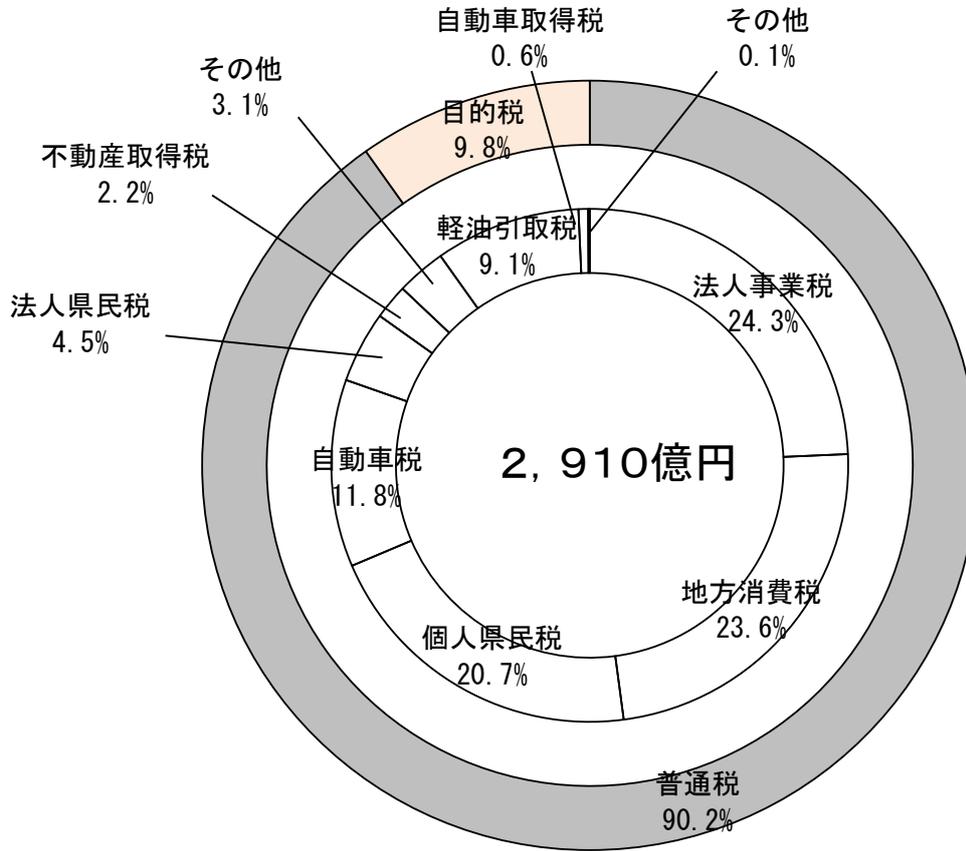
〈図表－9〉 県税の推移



※平成22年度～平成29年度は決算額
 平成30年度は最終予算額
 令和元年度は当初予算額

図表－１０は、令和元年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の９０．２％となっており、法人事業税、地方消費税、個人県民税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉 令和元年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

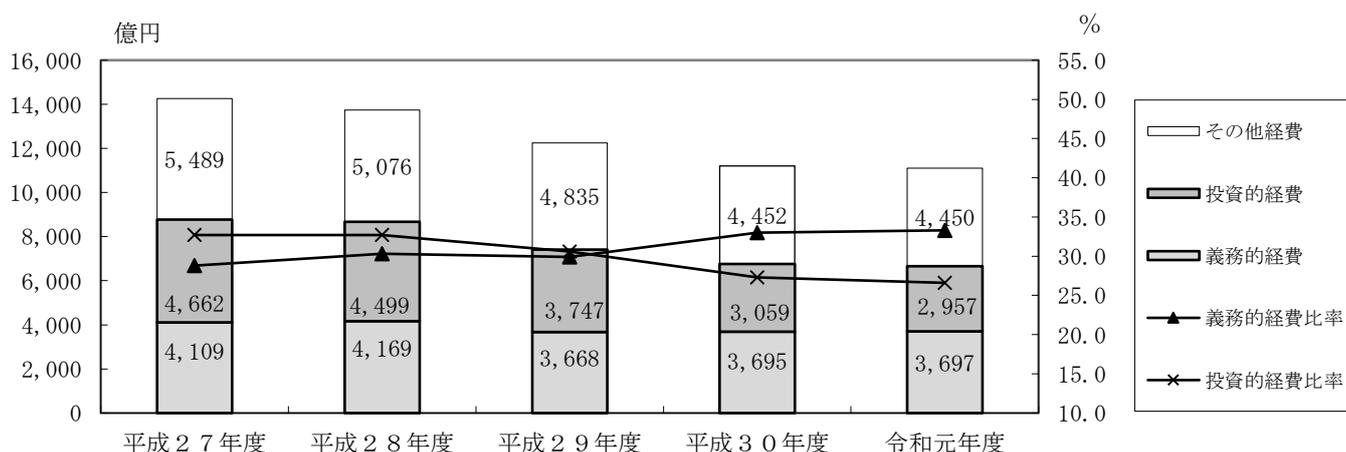
附表－6は、平成27年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。令和元年度の義務的経費は3,697億円で、前年度の予算額と比べて0.05%の増、投資的経費は2,957億円で、前年度の予算額と比べて3.4%の減となっています。

〈附表－6〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,425,938	1,374,361	1,224,962	1,120,610	1,110,271	△10,339
義務的経費	410,852	416,885	366,782	369,470	369,650	180
（構成比）	(28.8%)	(30.3%)	(29.9%)	(33.0%)	(33.3%)	
人件費	260,492	264,172	216,079	215,757	213,891	△1,866
扶助費	39,178	40,754	40,699	41,220	43,813	2,593
公債費	111,182	111,959	110,004	112,493	111,946	△547
投資的経費	466,156	449,912	374,653	305,911	295,659	△10,252
（構成比）	(32.7%)	(32.7%)	(30.6%)	(27.3%)	(26.6%)	
普通建設事業費	296,592	245,155	248,492	198,160	210,895	12,735
災害復旧事業費	169,564	204,757	126,161	107,751	84,764	△22,987
その他の経費	548,930	507,564	483,527	445,229	444,962	△267

〈図表－11〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉令和元年度当初予算一般会計歳出前年度比較

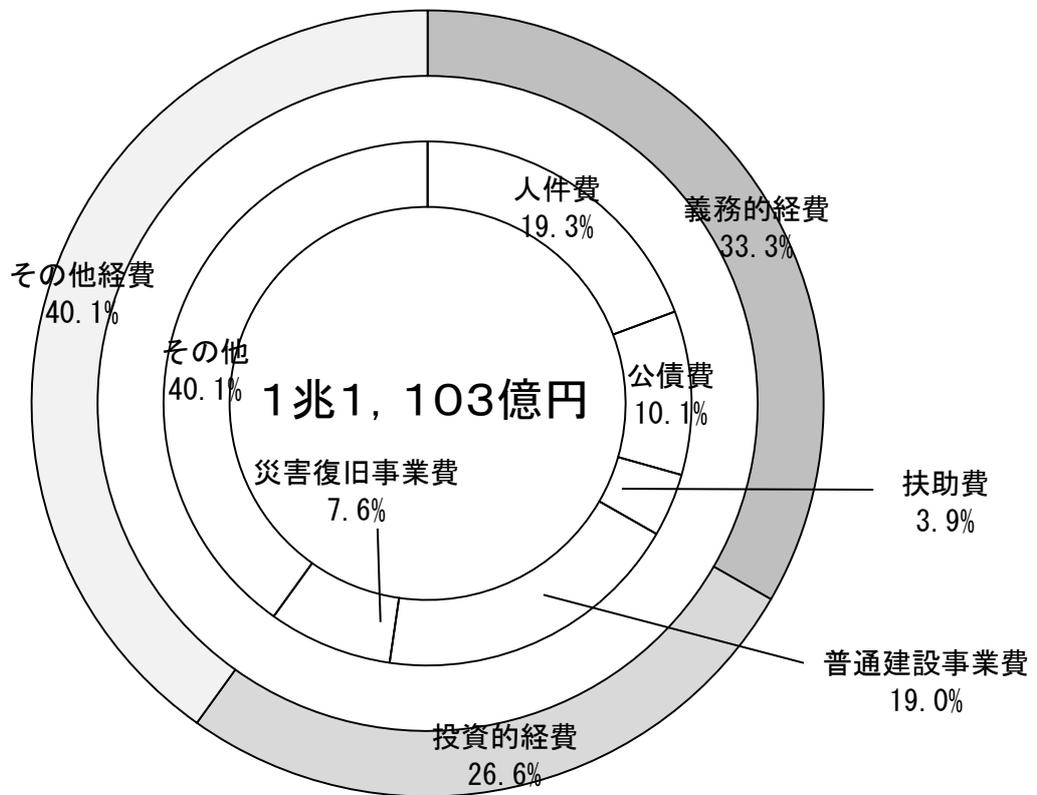
(単位：千円，%)

性質別	令和元年度		平成30年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A/B
人 件 費	213,891,356	19.3	215,757,051	19.3	△1,865,695	99.1
物 件 費	38,583,126	3.5	37,907,672	3.4	675,454	101.8
維 持 補 修 費	6,430,736	0.6	6,099,372	0.5	331,364	105.4
扶 助 費	43,813,134	3.9	41,219,999	3.7	2,593,135	106.3
貸 付 金	88,831,207	8.0	91,351,002	8.2	△2,519,795	97.2
積 立 金	9,531,160	0.9	9,235,338	0.8	295,822	103.2
出 資 金	2,397,844	0.2	1,828,476	0.2	569,368	131.1
補 助 費 等	284,603,412	25.6	281,730,859	25.1	2,872,553	101.0
普 通 建 設 事 業 費	210,895,256	19.0	198,160,204	17.7	12,735,052	106.4
補 助 事 業	135,285,975	12.2	131,956,695	11.8	3,329,280	102.5
単 独 事 業	44,997,603	4.1	38,911,146	3.5	6,086,457	115.6
受 託 事 業	6,974,046	0.6	4,533,512	0.4	2,440,534	153.8
国 直 轄 事 業	23,637,632	2.1	22,758,851	2.0	878,781	103.9
災 害 復 旧 事 業 費	84,763,604	7.6	107,751,350	9.6	△22,987,746	78.7
補 助 事 業	80,235,379	7.2	101,634,825	9.1	△21,399,446	78.9
単 独 事 業	3,069,730	0.3	4,516,076	0.4	△1,446,346	68.0
受 託 事 業	230,375	0.0	250,000	0.0	△19,625	92.2
国 直 轄 事 業	1,228,120	0.1	1,350,449	0.1	△122,329	90.9
公 債 費	111,946,186	10.1	112,492,771	10.0	△546,585	99.5
繰 出 金	13,883,619	1.3	16,276,142	1.5	△2,392,523	85.3
予 備 費	700,000	0.1	800,000	0.1	△100,000	87.5
合 計	1,110,270,640	100.0	1,120,610,236	100.0	△10,339,596	99.1

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、令和元年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は約3分の1となっています。また、投資的経費は約4分の1となっており、災害復旧事業費が歳出全体の約8%を占めています。

〈図表－１２〉令和元年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉令和元年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

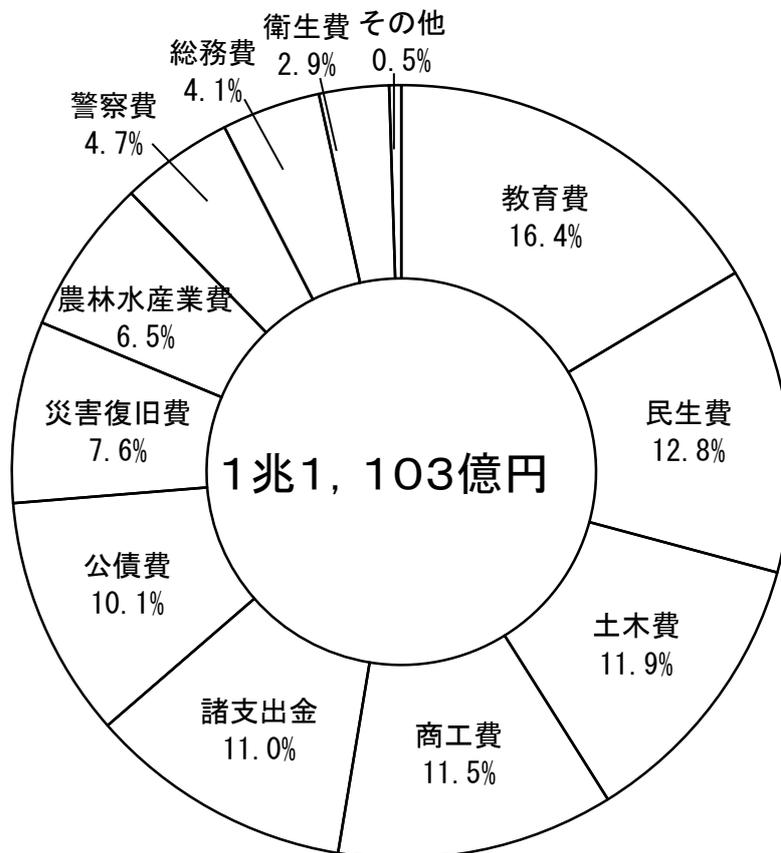
(単位：千円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,676,895	0.2	1,693,517	0.2	△16,622	99.0
総 務 費	45,167,939	4.1	39,554,322	3.5	5,613,617	114.2
民 生 費	141,771,432	12.8	137,453,736	12.3	4,317,696	103.1
衛 生 費	32,415,335	2.9	34,563,323	3.1	△2,147,988	93.8
労 働 費	3,492,832	0.3	3,925,914	0.3	△433,082	89.0
農林水産業費	71,805,115	6.5	76,955,106	6.9	△5,149,991	93.3
商 工 費	127,542,057	11.5	125,999,877	11.2	1,542,180	101.2
土 木 費	132,455,976	11.9	119,937,953	10.7	12,518,023	110.4
警 察 費	51,945,091	4.7	54,414,576	4.9	△2,469,485	95.5
教 育 費	181,613,346	16.4	179,208,453	16.0	2,404,893	101.3
災 害 復 旧 費	84,763,604	7.6	107,751,350	9.6	△22,987,746	78.7
公 債 費	112,399,918	10.1	112,961,979	10.1	△562,061	99.5
諸 支 出 金	122,521,100	11.0	125,390,130	11.2	△2,869,030	97.7
予 備 費	700,000	0.1	800,000	0.1	△100,000	87.5
合 計	1,110,270,640	100.0	1,120,610,236	100.0	△10,339,596	99.1

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、令和元年度当初予算における歳出の目的別（*16）内訳を表したものです。教育費が16.4%と最も多くを占め、以下民生費、土木費、商工費の順となっています。

〈図表－１３〉令和元年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県の比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の令和元年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、宮城県、岩手県及び秋田県がマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度		令和元年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮城県	1,374,361	1,224,962	1,120,610	91.5	1,110,271	△10,339	99.1
青森県	697,000	684,600	663,000	96.8	665,000	2,000	100.3
岩手県	1,066,107	979,733	953,348	97.3	935,502	△17,846	98.1
秋田県	600,525	563,558	580,260	103.0	574,089	△6,171	98.9
山形県	623,559	613,242	605,143	98.7	613,098	7,955	101.3
福島県	1,881,925	1,718,373	1,447,212	84.2	1,460,328	13,116	100.9

〈附表－10〉令和元年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	291,000	26.2	207,400	18.7	39,206	3.5	201,492	18.2	87,365	7.9	283,808	25.5
青森	141,551	21.3	211,736	31.8	23,911	3.6	105,038	15.8	62,828	9.4	119,936	18.1
岩手	135,684	14.5	281,973	30.1	24,976	2.7	184,523	19.7	68,922	7.4	239,424	25.6
秋田	93,353	16.3	191,206	33.3	18,930	3.3	74,850	13.0	76,313	13.3	119,437	20.8
山形	111,500	18.2	173,800	28.3	21,329	3.5	68,074	11.1	76,166	12.4	162,229	26.5
福島	227,861	15.6	274,673	18.8	33,480	2.3	318,870	21.8	138,972	9.5	466,472	32.0

〈附表－11〉令和元年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	181,613	16.4	132,456	11.9	112,400	10.1	71,805	6.5	141,771	12.8	470,226	42.3
青森	136,334	20.5	70,507	10.6	106,560	16.0	44,889	6.8	105,009	15.8	201,701	30.3
岩手	150,402	16.1	141,086	15.1	102,463	10.9	67,311	7.2	97,811	10.4	376,429	40.3
秋田	106,887	18.6	65,744	11.5	98,238	17.1	51,577	9.0	79,857	13.9	171,786	29.9
山形	114,069	18.6	62,195	10.1	90,511	14.8	43,874	7.2	78,932	12.9	223,517	36.4
福島	225,926	15.5	253,670	17.4	142,440	9.8	112,988	7.7	132,830	9.1	592,474	40.5

3 特別会計

特別会計の令和元年度当初予算額は附表－１２のとおりです。

特別会計の合計は、４，３７７億円で、対前年度比５．７％の減、そのうち準公営企業会計は４０億円で、今年度から流域下水道事業会計が公営企業会計に移行した影響で、対前年度比７４．５％の減となっています。

〈附表－１２〉令和元年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，％)

会 計 名	令和元年度予算額 (A)	平成30年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	236,898,398	249,964,132	△13,065,734	94.8
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	196,117	161,109	35,008	121.7
国民健康保険特別会計 (*19)	193,705,574	194,389,952	△684,378	99.6
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	1,989,651	2,005,387	△15,736	99.2
農業改良資金特別会計 (*21)	40,626	40,504	122	100.3
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,064	151,086	△22	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,284	102,311	△27	100.0
県有林特別会計 (*24)	371,798	365,926	5,872	101.6
土地取得特別会計 (*25)	137,255	1,000,642	△863,387	13.7
土地区画整理事業特別会計 (*26)	26,742	46,021	△19,279	58.1
小 計	433,619,509	448,227,070	△14,607,561	96.7
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*27)	—	9,554,894	△9,554,894	皆減
港湾整備事業特別会計 (*28)	4,046,645	6,288,381	△2,241,736	64.4
小 計	4,046,645	15,843,275	△11,796,630	25.5
合 計	437,666,154	464,070,345	△26,404,191	94.3

(注) 流域下水道事業特別会計は、平成31年3月末をもって廃止しています。

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、水道により水道事業者(水道事業を経営する市町村)に対してその用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支(*29) 予算のうち、収益的収入は160億80百万円で前年度より1億35百万円の増、収益的支出は126億98百万円で前年度より2億64百万円の増となっています。

資本的収支(*30) 予算のうち、資本的収入は15億22百万円で前年度より3億31百万円の増、資本的支出は103億70百万円で前年度より6億44百万円の減となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	令和元年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*31)	14,832,927	14,689,076	143,851	101.0
		営業外収益(*32)	1,247,299	1,256,588	△9,289	99.3
		計	16,080,226	15,945,664	134,562	100.8
	支 出	営業費用(*33)	10,731,998	10,548,996	183,002	101.7
		営業外費用(*34)	1,689,336	1,548,896	140,440	109.1
特別損失(*35)		269,128	328,313	△59,185	82.0	
予備費		7,500	7,500	0	100.0	
	計	12,697,962	12,433,705	264,257	102.1	
資本的 収支	収 入	企業債	1,420,500	812,000	608,500	174.9
		出資金	60,991	213,980	△152,989	28.5
		他会計補助金	40,535	106,088	△65,553	38.2
		諸収入	0	58,460	△58,460	皆減
		計	1,522,026	1,190,528	331,498	127.8
	支 出	建設改良費(*36)	5,112,295	5,209,186	△96,891	98.1
		企業債償還金	4,794,482	5,284,798	△490,316	90.7
		他会計長期借入金償還金	463,601	520,056	△56,455	89.1
		計	10,370,378	11,014,040	△643,662	94.2

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表(*37)

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産 (*38)	196,330,490	199,538,849	△3,208,359	固定負債 (*40)	27,198,735	30,250,240	△3,051,505
流動資産 (*39)	207,545,253	8,990,721	198,554,532	流動負債 (*41)	4,100,519	5,076,495	△975,976
				繰延収益 (*42)	34,504,437	35,670,611	△1,166,174
				負債合計	65,803,691	70,997,346	△5,193,655
				資本金 (*43)	129,009,118	124,467,067	4,542,051
				剰余金 (*44)	12,732,444	13,065,157	△332,713
				資本合計	141,741,562	137,532,224	4,209,338
合計	403,875,743	208,529,570	195,346,173	合計	207,545,253	208,529,570	△984,317

工業用水道事業

工業用水道事業とは、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は19億55百万円で前年度より54百万円の増、収益的支出は18億31百万円で前年度より80百万円の増となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は9億42百万円で前年度より62百万円の増、資本的支出は14億26百万円で前年度より20百万円の減となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	令和元年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,678,051	1,578,638	99,413	106.3
		営業外収益	277,021	316,188	△39,167	87.6
		特別利益(*45)	0	6,361	△6,361	皆減
		計	1,955,072	1,901,187	53,885	102.8
	支 出	営業費用	1,636,875	1,602,434	34,441	102.1
		営業外費用	192,661	106,389	86,272	181.1
		特別損失	0	40,557	△40,557	皆減
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
		計	1,830,836	1,750,680	80,156	104.6
	資本的 収支	収 入	企業債	140,500	472,900	△332,400
工事負担金			86,428	306,401	△219,973	28.2
他会計補助金			715,150	85,677	629,473	834.7
諸収入			0	15,540	△15,540	皆減
計			942,078	880,518	61,560	107.0
支 出		建設改良費	1,288,964	1,259,512	29,452	102.3
		企業債償還金	68,594	87,705	△19,111	78.2
		他会計長期借入金償還金	68,327	98,789	△30,462	69.2
		計	1,425,885	1,446,006	△20,121	98.6

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	17,698,607	17,969,047	△270,440	固定負債	5,800,656	5,962,710	△162,054
流動資産	2,862,159	1,994,591	867,568	流動負債	130,994	145,388	△14,394
				繰延収益	6,042,650	5,659,785	382,865
				負債合計	11,974,300	11,767,883	206,417
				資本金	6,949,152	6,854,863	94,289
				剰余金	1,637,314	1,340,892	296,422
				資本合計	8,586,466	8,195,755	390,711
合計	20,560,766	19,963,638	597,128	合計	20,560,766	19,963,638	597,128

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億16百万円で前年度より52百万円の増、収益的支出は3億7百万円で前年度より37百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、2億98百万円で前年度より20百万円の減、資本的支出は前年度より皆増となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	令和元年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収入	営業収益	515,033	514,616	417	100.1
		営業外収益	700	600	100	116.7
		計	515,733	515,216	517	100.1
	支出	営業費用	304,962	267,230	37,732	114.1
		営業外費用	2,110	2,813	△703	75.0
		計	307,072	270,043	37,029	113.7
資本的 収支	収入	工事負担金	6,394	0	6,394	皆増
		貸付金返還金	292,064	318,845	△26,781	91.6
		計	298,458	318,845	△20,387	93.6
	支出	建設改良費	13,005	0	13,005	皆増
		他会計長期貸付金	1,210,000	0	1,210,000	皆増
		計	1,223,005	0	1,223,005	皆増

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	12,164,910	11,269,612	895,298	流動負債	451,947	448,387	3,560
流動資産	5,547,389	6,433,252	△885,863	繰延収益	6,394	0	6,394
				負債合計	458,341	448,387	9,954
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	484,628	485,147	△519
				資本合計	17,253,958	17,254,477	△519
合計	17,712,299	17,702,864	9,435	合計	17,712,299	17,702,864	9,435

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」の七事業を行っています。

流域下水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は157億49百万円で、収益的支出は151億49百万円です。

資本的収支予算における資本的収入は、42億47百万円で、資本的支出は47億57百万円です。

〈附表－19〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	令和元年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収入	営業収益	5,260,941	—	皆増	皆増
		営業外収益	10,487,741	—	皆増	皆増
		計	15,748,682	—	皆増	皆増
	支出	営業費用	14,496,306	—	皆増	皆増
		営業外費用	516,641	—	皆増	皆増
特別損失		132,903	—	皆増	皆増	
予備費		2,996	—	皆増	皆増	
	計	15,148,846	—	皆増	皆増	
資本的 収支	収入	企業債	701,800	—	皆増	皆増
		国庫補助金	1,124,375	—	皆増	皆増
		他会計長期借入金	1,210,000	—	皆増	皆増
		工事負担金	834,387	—	皆増	皆増
		他会計補助金	376,624	—	皆増	皆増
		計	4,247,186	—	皆増	皆増
	支出	建設改良費	2,856,855	—	皆増	皆増
企業債償還金		1,900,221	—	皆増	皆増	
計		4,757,076	—	皆増	皆増	

〈附表－20〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	146,167,722	—	皆増	固定負債	15,229,717	—	皆増
流動資産	2,323,089	—	皆増	流動負債	3,047,427	—	皆増
				繰延収益	119,609,929	—	皆増
				負債合計	137,887,073	—	皆増
				資本金	5,268,368	—	皆増
				剰余金	5,335,370	—	皆増
				資本合計	10,603,738	—	皆増
合計	148,490,811	—	皆増	合計	148,490,811	—	皆増

第二 平成30年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成30年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-21のとおりです。

〈附表-21〉 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算			最終予算(A)	前年度最終 予算(B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
一般会計 特別会計 + 純計	一般会計イ	1,125,797,533	26,076,739	△38,117,320	△4,110,097	1,109,646,855	1,216,811,105	91.2
	特別会計ロ	448,322,577		6,392,189		454,714,766	233,792,838	194.5
	合計ハ	1,574,120,110	26,076,739	△31,725,131	△4,110,097	1,564,361,621	1,450,603,943	107.8
	純計ニ	1,448,028,716	26,076,739	△31,179,658	△4,110,097	1,438,815,700	1,339,982,995	107.4
準公営企業 会計ホ	15,843,275		745,601		16,588,876	17,184,216	96.5	
公営企業 会計ヘ	26,914,474		△1,152,204		25,762,270	26,864,983	95.9	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,616,877,859	26,076,739	△32,131,734	△4,110,097	1,606,712,767	1,494,653,142	107.5	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,490,786,465	26,076,739	△31,586,261	△4,110,097	1,481,166,846	1,384,032,194	107.0	

1 1月補正予算

11月補正予算は、東日本大震災からの復旧・復興経費として、東日本大震災復興交付金の第22回申請に係る交付見込額の基金積立とこれを財源とする復興関連道路等の整備のほか、東北観光復興対策交付金を活用した海外からの誘客促進に係る経費や気仙沼漁港魚町地区における用地嵩上げに要する経費などを予算化しました。また、交番・駐在所の安全確保に向けた経費や平成29年度決算剰余金の積立てなどを予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計では261億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆1,519億円、対前年度同期比9.2%の減、総会計1兆6,430億円、対前年度比5.9%の増となりました。

2 月補正予算

2月補正予算は、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた施設改修等に活用する財源の積立に係る経費のほか、地方自治法の規定に基づく条例の制定請求に関して署名簿の審査等に要する経費への交付金などを予算化しました。また、「防災・減災、国土強靱化」や「TPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等」などの内容を織り込んだ国補正予算に対応し、河川や道路の整備に要する経費、ほ場整備に要する経費などを予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では381億円の減、総会計では321億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆1,138億円、対前年度同期比8.5%の減、総会計では1兆6,108億円、対前年度同期比7.8%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－２２から附表－２４，図表－１４から図表－１５に表しています。

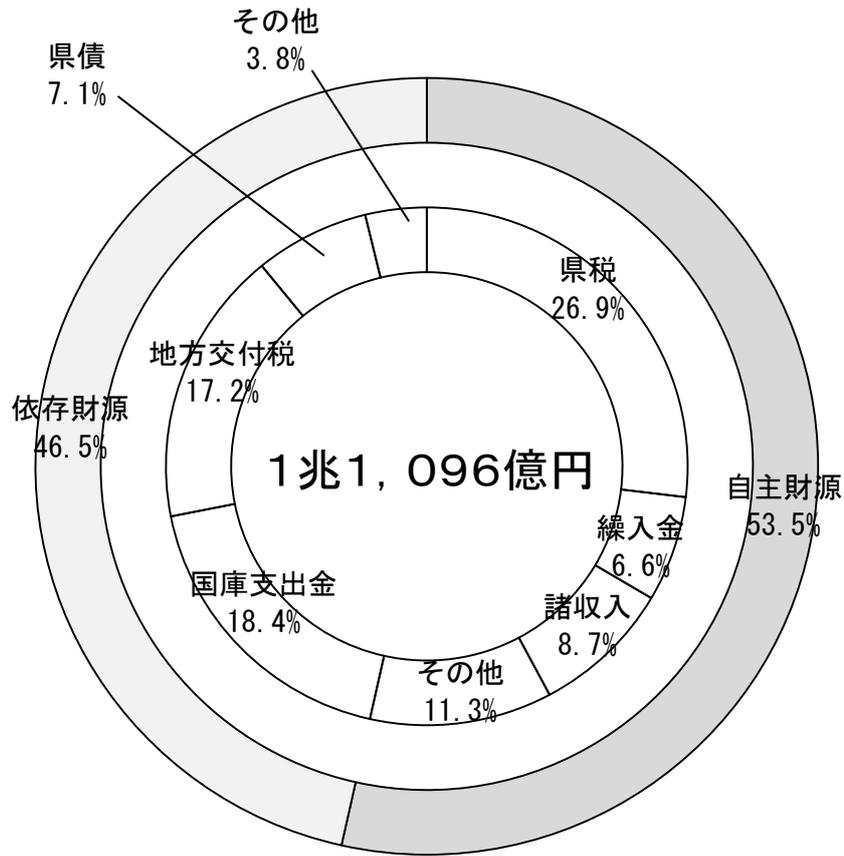
〈附表－２２〉平成３０年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	291,600,000	25.9		5,535,000	1,630,000	298,765,000	26.9
地 方 消 費 税 金 地 清 算	90,517,000	8.0		△2,303,000		88,214,000	7.9
地 方 譲 与 税	35,952,000	3.2		4,162,000	70,000	40,184,000	3.6
地 方 特 例 金 地 交 付	912,431	0.1				912,431	0.1
地 方 交 付 税	202,321,584	18.0	3,345,385	△5,140,960	△9,602,065	190,923,944	17.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	462,000	0.0			△17,006	444,994	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,509,312	0.6	44,800	△438,216	△3,225	6,112,671	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	13,669,375	1.2		△247,627		13,421,748	1.2
国 庫 支 出 金	220,186,492	19.6	6,692,313	△21,041,210	△1,121,976	204,715,619	18.4
財 産 収 入	1,451,639	0.1	184,263	336,108		1,972,010	0.2
寄 附 金	17,889	0.0		638,638		656,527	0.1
繰 入 金	69,381,465	6.2	976,796	△6,634,274	9,342,379	73,066,366	6.6
繰 越 金	1	0.0	14,829,826			14,829,827	1.3
諸 収 入	103,467,045	9.2	3,356	△6,627,752	△32,304	96,810,345	8.7
県 債	89,349,300	7.9		△6,356,027	△4,375,900	78,617,373	7.1
合 計	1,125,797,533	100.0	26,076,739	△38,117,320	△4,110,097	1,109,646,855	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉平成30年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２３〉平成３０年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	１ １ 月補正	２ 月補正	３ 月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,693,517	0.2		△2,919		1,690,598	0.2
総 務 費	39,788,211	3.5	24,098,635	10,135,752	1,162,489	75,185,087	6.8
民 生 費	137,504,048	12.2	48,041	△2,146,807	△400,000	135,005,282	12.2
衛 生 費	35,405,518	3.2	467,701	7,107,165		42,980,384	3.9
労 働 費	3,925,914	0.3		△681,551		3,244,363	0.3
農 林 水 産 業 費	78,037,637	6.9	668,300	△4,158,130	△110,000	74,437,807	6.7
商 工 費	126,547,227	11.2	70,062	△20,953,472	△1,305,676	104,358,141	9.4
土 木 費	122,356,156	10.9	707,000	△2,688,283	△2,713,531	117,661,342	10.6
警 察 費	54,415,494	4.8	17,000	△589,958	△60,000	53,782,536	4.8
教 育 費	179,209,852	15.9		△3,784,210		175,425,642	15.8
災 害 復 旧 費	107,761,850	9.6		△21,144,406	△225,379	86,392,065	7.8
公 債 費	112,961,979	10.0		99,499		113,061,478	10.2
諸 支 出 金	125,390,130	11.1		690,000		126,080,130	11.4
予 備 費	800,000	0.1			△458,000	342,000	0.0
歳 出 合 計	1,125,797,533	100.0	26,076,739	△38,117,320	△4,110,097	1,109,646,855	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

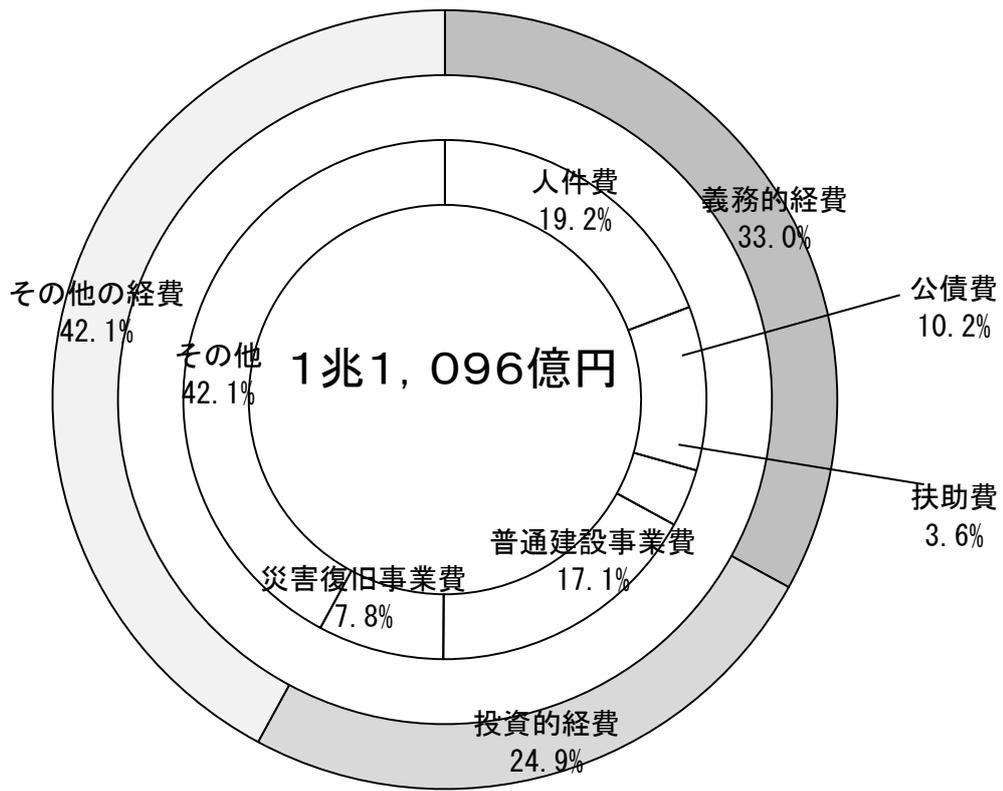
〈附表－２４〉平成３０年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	１１月補正	２月補正	３月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	215,757,608	19.2		△2,174,957		213,582,651	19.2
物 件 費	37,979,539	3.4	80,966	△2,663,522	△66,325	35,330,658	3.2
維持補修費	6,117,772	0.5		28,832		6,146,604	0.6
扶 助 費	41,219,999	3.7		△1,450,078		39,769,921	3.6
貸 付 金	91,351,002	8.1		△15,368,646	△115,700	75,866,656	6.8
積 立 金	9,876,718	0.9	24,597,743	15,707,950	1,748,189	51,930,600	4.7
出 資 金	1,828,476	0.2		△103,313		1,725,163	0.2
補助費等	282,149,944	25.1	4,668	△1,535,369	△1,848,902	278,770,341	25.1
普 通 建 設 費 事 業	202,185,712	18.0	1,393,362	△10,612,681	△3,143,980	189,822,413	17.1
補助事業	134,478,572	11.9	1,301,862	△4,555,064	△3,083,980	128,141,390	11.5
単独事業	39,528,549	3.5	91,500	△2,667,311	△60,000	36,892,738	3.3
受託事業	4,608,876	0.4		△728,095		3,880,781	0.3
国直轄事業	23,569,715	2.1		△2,662,211		20,907,504	1.9
災 害 復 旧 費 事 業	107,761,850	9.6		△21,093,806	△225,379	86,442,665	7.8
補助事業	101,634,825	9.0		△20,919,528	△160,000	80,555,297	7.3
単独事業	4,516,076	0.4		97,042	△65,379	4,547,739	0.4
受託事業	260,500	0.0				260,500	0.0
国直轄事業	1,350,449	0.1		△271,320		1,079,129	0.1
公 債 費	112,492,771	10.0		165,935		112,658,706	10.2
繰 出 金	16,276,142	1.4		982,335		17,258,477	1.6
予 備 費	800,000	0.1			△458,000	342,000	0.0
合 計	1,125,797,533	100.0	26,076,739	△38,117,320	△4,110,097	1,109,646,855	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉平成30年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２５に表しています。

〈附表－２５〉平成３０年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
公債費特別会計	249,964,132		△336,339		249,627,793	231,649,220	107.8
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	161,109		7,020		168,129	142,508	118.0
国民健康保険特別会計	194,399,821		5,671,896		200,071,717	—	皆増
中小企業高度化資金特別 会計	2,091,025		△39,126		2,051,899	975,074	210.4
農業改良資金特別会計	40,504		△102		40,402	43,991	91.8
沿岸漁業改善資金特別 会計	151,086		△100,357		50,729	50,761	99.9
林業・木材産業改善資 金特別会計	102,311		△50,810		51,501	51,398	100.2
県有林特別会計	365,926		68,003		433,929	409,892	105.9
土地取得特別会計	1,000,642		1,172,009		2,172,651	310,216	700.4
土地区画整理事業特別 会計	46,021		△5		46,016	159,778	28.8
小 計	448,322,577		6,392,189		454,714,766	233,792,838	194.5
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	9,554,894		924,514		10,479,408	10,173,285	103.0
港湾整備事業特別会計	6,288,381		△178,913		6,109,468	7,010,931	87.1
小 計	15,843,275		745,601		16,588,876	17,184,216	96.5
合 計	464,165,852		7,137,790		471,303,642	250,977,054	187.8

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－26から附表－32に表しています。

〈附表－26〉平成30年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月補正	2月補正	3月専決処分			
水 道 用 事 水 業 水 給 給 業	収益的	12,433,705		△229,394	12,204,311	12,246,656	99.7
	資本的	11,014,040		△307,750	10,706,290	11,786,477	90.8
工 業 用 水 道 業 工 事	収益的	1,750,680		△55,779	1,694,901	1,771,213	95.7
	資本的	1,446,006		△539,875	906,131	784,260	115.5
地 域 整 備 業 地 事	収益的	270,043		△19,406	250,637	251,304	99.7
	資本的					25,073	皆減
合 計	収益的	14,454,428		△304,579	14,149,849	14,269,173	99.2
	資本的	12,460,046		△847,625	11,612,421	12,595,810	92.2
	計	26,914,474		△1,152,204	25,762,270	26,864,983	95.9

〈附表－２７〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1 月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	14,689,076		△9,975	14,679,101	14,769,329	99.4
		営業外収益	1,256,588		△6,493	1,250,095	1,291,567	96.8
		特別利益			205,432	205,432		皆増
	計	15,945,664		188,964	16,134,628	16,060,896	100.5	
	支 出	営業費用	10,548,996		△95,243	10,453,753	10,200,832	102.5
		営業外費用	1,548,896		4,400	1,553,296	1,649,173	94.2
特別損失		328,313		△138,551	189,762	389,151	48.8	
予備費		7,500			7,500	7,500	100.0	
計	12,433,705		△229,394	12,204,311	12,246,656	99.7		
資本的 収支	収 入	企業債	812,000		△71,300	740,700	1,303,300	56.8
		出資金	213,980		△6,153	207,827	364,859	57.0
		他会計補助金	106,088		△7,061	99,027	107,125	92.4
		諸収入	58,460		△57,472	988		皆増
	計	1,190,528		△141,986	1,048,542	1,775,284	59.1	
	支 出	建設改良費	5,209,186		△307,750	4,901,436	5,422,399	90.4
		企業債償還金	5,284,798			5,284,798	6,097,641	86.7
		他会計長期借入金償還金	520,056			520,056	266,437	195.2
計		11,014,040		△307,750	10,706,290	11,786,477	90.8	

〈附表－２８〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成30年度 未予定	平成29年度 未予定	比較増減	科目	平成30年度 未予定	平成29年度 未予定	比較増減
固定資産	198,442,304	201,543,997	△3,101,693	固定負債	29,806,216	34,453,673	△4,647,457
流動資産	10,686,812	9,325,840	1,360,972	流動負債	5,328,317	5,864,215	△535,898
				繰延収益	35,696,276	36,745,664	△1,049,388
				負債合計	70,830,809	77,063,552	△6,232,743
				資本金	128,948,127	124,253,087	4,695,040
				剰余金	9,350,180	9,553,198	△203,018
				資本合計	138,298,307	133,806,285	4,492,022
合計	209,129,116	210,869,837	△1,740,721	合計	209,129,116	210,869,837	△1,740,721

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２９〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	1,578,638		19,994	1,598,632	1,647,322	97.0
		営業外収益	316,188		△6,530	309,658	328,732	94.2
		特別利益	6,361		△3,256	3,105		皆増
		計	1,901,187		10,208	1,911,395	1,976,054	96.7
	支 出	営業費用	1,602,434		△19,504	1,582,930	1,653,204	95.7
営業外費用		106,389		4,282	110,671	114,038	97.0	
特別損失		40,557		△40,557		2,671	皆減	
予備費		1,300			1,300	1,300	100.0	
	計	1,750,680		△55,779	1,694,901	1,771,213	95.7	
資本的収支	収 入	企業債	472,900		△114,800	358,100	325,300	110.1
		工事負担金	306,401		△306,401			
		固定資産売却代金			1,810	1,810		皆増
		他会計補助金	85,677			85,677		皆増
		諸収入	15,540		△15,540			
	計	880,518		△434,931	445,587	325,300	137.0	
	支 出	建設改良費	1,259,512		△539,875	719,637	558,127	128.9
		企業債償還金	87,705			87,705	121,369	72.3
他会計長期借入金償還金		98,789			98,789	104,764	94.3	
	計	1,446,006		△539,875	906,131	784,260	115.5	

〈附表－３０〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成30年度 未予定	平成29年度 未予定	比較増減	科目	平成30年度 未予定	平成29年度 未予定	比較増減
固定資産	17,221,195	17,602,087	△380,892	固定負債	5,783,110	5,626,729	156,381
流動資産	2,681,232	1,822,294	858,938	流動負債	144,964	194,095	△49,131
				繰延収益	5,512,123	5,558,309	△46,186
				負債合計	11,440,197	11,379,133	61,064
				資本金	6,949,152	6,854,863	94,289
				剰余金	1,513,078	1,190,385	322,693
				資本合計	8,462,230	8,045,248	416,982
合計	19,902,427	19,424,381	478,046	合計	19,902,427	19,424,381	478,046

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－ 3 1〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分				
収益的 収 入	営業収益	514,616		11,382		525,998	518,130	101.5	
	営業外収益	600		6		606	10,380	5.8	
	計	515,216		11,388		526,604	528,510	99.6	
	支 出	営業費用	267,230		△19,406		247,824	247,554	100.1
		営業外費用	2,813				2,813	3,750	75.0
	計	270,043		△19,406		250,637	251,304	99.7	
資本的 収 入	固定資産売却代金						373,859	皆減	
	貸付金返還金	318,845				318,845	321,201	99.3	
	計	318,845				318,845	695,060	45.9	
	支 出	建設改良費						25,073	皆減
計							25,073	皆減	

〈附表－ 3 2〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成30年度 末予定	平成29年度 末予定	比較増減	科目	平成30年度 末予定	平成29年度 末予定	比較増減
固定資産	11,269,301	11,625,818	△356,517	流動負債	451,947	448,389	3,558
流動資産	6,227,943	5,831,875	396,068	負債合計	451,947	448,389	3,558
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	275,967	239,974	35,993
				資本合計	17,045,297	17,009,304	35,993
合計	17,497,244	17,457,693	39,551	合計	17,497,244	17,457,693	39,551

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*46）と事故繰越（*47）に区分されます。

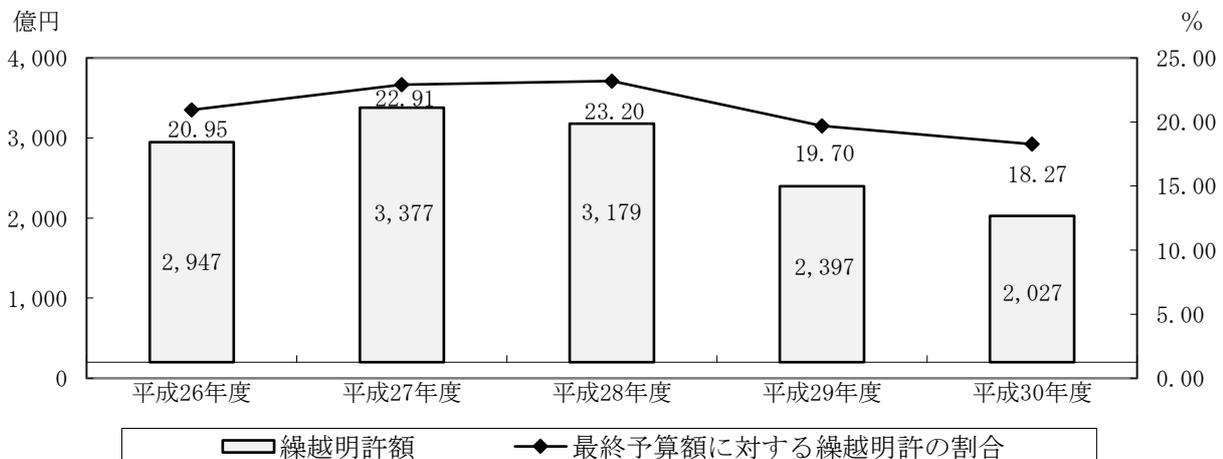
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-33、図表-16のとおりです。

〈附表-33〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	201,037,818	特別会計	1,709,600
総務費	2,224,135	港湾整備事業	1,709,600
民生費	4,248,002		
衛生費	202,200		
農林水産業費	39,463,548		
商工費	16,358,771		
土木費	59,194,846		
警察費	1,987,700		
教育費	4,894,230		
災害復旧費	72,464,386	合計	202,747,418

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３４から附表－３６は、平成３０年度一般会計予算の平成３１年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆１，７２２億円（歳入予算総額の８４．３％），支出済額は、９，９７２億円（歳出予算総額の７１．７％）となっています。

〈附表－３４〉平成３０年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成30年度				平成29年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	298,765,000	302,101,541	287,211,664	96.1	313,520,000	317,351,343	297,945,054	95.0
地方消費税金 清 算	88,214,000	88,214,789	88,214,789	100.0	84,141,000	84,147,521	84,147,521	100.0
地方譲与税	40,184,000	40,199,383	40,199,383	100.0	35,809,000	35,815,668	35,815,668	100.0
地方特例交付金	912,431	912,431	912,431	100.0	719,648	719,648	719,648	100.0
地方交付税	190,923,944	190,923,944	190,923,944	100.0	202,104,446	202,104,446	202,104,446	100.0
交通安全対策 特別交付金	444,994	444,994	444,994	100.0	483,638	483,638	483,638	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,294,418	5,907,195	2,932,700	46.6	8,158,698	7,535,908	5,040,660	61.8
使 用 料 及 び 手 数 料	13,421,748	13,174,498	12,948,602	96.5	13,775,766	13,535,030	13,295,549	96.5
国庫支出金	364,086,854	362,841,680	218,830,543	60.1	465,735,178	462,553,651	265,803,119	57.1
財産収入	1,972,010	2,010,245	1,961,714	99.5	1,989,218	2,074,894	1,910,710	96.1
寄 附 金	656,527	883,488	840,776	128.1	799,472	870,663	835,682	104.5
繰 入 金	73,439,543	60,895,745	60,465,098	82.3	119,339,811	90,414,634	90,201,168	75.6
繰 越 金	114,748,169	114,748,169	114,748,169	100.0	119,189,908	119,189,909	119,189,909	100.0
諸 収 入	99,363,057	96,588,544	99,871,953	100.5	101,224,732	100,127,623	90,979,528	89.9
県 債	96,733,973	51,673,127	51,673,127	53.4	101,241,869	46,518,853	46,518,853	45.9
合 計	1,390,160,668	1,331,519,773	1,172,179,887	84.3	1,568,232,384	1,483,443,429	1,254,991,153	80.0

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度3月末日現在のものです。

〈附表－３５〉平成３０年度県税収入状況

(単位：千円，％)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	62,502,000	65,018,292	55,624,545	104.0	85.6
	法 人	14,030,000	14,076,676	13,960,912	100.3	99.2
	利 子 割	549,000	558,375	558,375	101.7	100.0
	配 当 割	1,196,000	1,196,111	1,196,124	100.0	100.0
	株 式 等 譲 渡 割 所 得 税	1,018,000	1,024,209	1,024,209	100.6	100.0
事 業 税	個 人	3,238,000	3,375,604	3,237,726	104.2	95.9
	法 人	73,259,000	73,421,743	72,954,348	100.2	99.4
地 方 消 費 税		68,782,000	68,791,488	68,791,488	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		6,165,000	6,319,193	6,070,723	102.5	96.1
県 た ば こ 税		2,769,000	2,769,267	2,557,128	100.0	92.3
ゴ ル フ 場 利 用 税		717,000	724,736	723,227	101.1	99.8
自 動 車 取 得 税		3,680,000	3,687,403	3,548,356	100.2	96.2
軽 油 引 取 税		27,034,000	27,043,237	23,166,407	100.0	85.7
自 動 車 税		33,257,000	33,518,544	33,221,433	100.8	99.1
鉦 区 税		2,000	2,619	2,619	131.0	100.0
狩 猟 税		13,000	13,082	13,082	100.6	100.0
核 燃 料 税		105,000	105,595	105,595	100.6	100.0
産 業 廃 棄 物 税		449,000	455,333	455,333	101.4	100.0
旧 法 に よ る 税		0	34	34	-	100.0
合 計		298,765,000	302,101,541	287,211,664	101.1	95.1

(注) 収入済額は、平成３１年３月末現在のものです。

〈附表－ 3 6 〉平成 3 0 年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円，%)

款	平成30年度			平成29年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,690,598	1,664,318	98.4	1,652,601	1,627,022	98.5
総 務 費	76,840,693	63,158,386	82.2	89,062,962	71,249,303	80.0
民 生 費	139,604,991	122,789,543	88.0	145,903,229	118,997,528	81.6
衛 生 費	43,764,021	31,069,822	71.0	44,600,593	33,292,315	74.6
労 働 費	3,251,562	2,507,835	77.1	4,612,295	3,225,208	69.9
農 林 水 産 業 費	126,832,464	63,358,451	50.0	142,557,864	66,490,121	46.6
商 工 費	126,893,550	96,188,604	75.8	135,561,068	102,259,772	75.4
土 木 費	197,822,180	97,239,484	49.2	218,320,641	100,992,199	46.3
警 察 費	54,879,331	46,232,300	84.2	52,790,849	45,004,428	85.3
教 育 費	178,244,435	156,066,297	87.6	182,087,752	158,700,920	87.2
災 害 復 旧 費	200,853,235	79,709,429	39.7	299,989,011	122,105,777	40.7
公 債 費	113,061,478	111,256,328	98.4	110,226,378	108,141,727	98.1
諸 支 出 金	126,080,130	125,965,801	99.9	140,246,140	140,097,894	99.9
予 備 費	342,000	0	0.0	621,000	0	0.0
合 計	1,390,160,668	997,206,598	71.7	1,568,232,383	1,072,184,214	68.4

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 予備費については、341,631千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注3) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３７は、平成３０年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は、１，９４０億円であり、前年同時期の起債見込額１，８３３億円に比べ、約１０７億円の減となっています。

〈附表－３７〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中増減見込		30年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,563,243,212	1,560,102,880	188,217,373	194,716,049	1,553,604,204
普 通 債	630,021,320	618,020,708	27,064,593	35,784,999	609,300,302
農 林 水 産 係	110,839,886	108,495,002	5,407,400	5,359,704	108,542,698
土 木 関 係	337,652,739	327,790,594	11,949,900	17,991,180	321,749,314
総 務 関 係	35,611,764	34,196,182	451,700	2,588,133	32,059,749
そ の 他	145,916,931	147,538,930	9,255,593	9,845,982	146,948,541
災 害 復 旧 債	7,172,909	8,641,853	126,900	645,229	8,123,524
土 木 関 係	6,932,661	8,390,709	106,700	602,106	7,895,303
そ の 他	240,248	251,144	20,200	43,123	228,221
そ の 他	926,048,983	933,440,319	161,025,880	158,285,821	936,180,378
国 直 轄 債	173,559,833	168,607,230	5,976,000	9,132,155	165,451,075
減 補 填 債 (*48)	49,469,694	49,178,420	0	3,965,873	45,212,547
減 補 填 債 (*49)	34,189,196	33,456,550	0	353,131	33,103,419
臨 時 財 政 対 策 債 (*50)	593,927,608	611,424,897	45,449,880	33,079,245	623,795,532
地 域 再 生 債	8,985,925	7,897,475	0	404,595	7,492,880
行 政 改 革 推 進 債 (*51)	15,218,510	14,380,105	0	211,225	14,168,880
退 職 手 当 債	31,408,000	30,482,000	0	344,157	30,137,843
借 換 債 (*52)	0	0	109,600,000	109,600,000	0
そ の 他	19,290,217	18,013,642	0	1,195,440	16,818,202

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度 末 現 在 高	2 9 年 度 末 現 在 高	30年度中増減見込		3 0 年 度 末 現 在 高 見 込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	94,305,416	93,706,729	550,414	1,194,898	93,062,245
中小企業高度化 資 金 債	91,595,714	91,134,921	550,414	1,051,960	90,633,375
県有林整備債	2,403,281	2,274,968	0	137,729	2,137,239
土 地 区 画 整 理 事 業 債	41,138	31,557	0	5,209	26,348
そ の 他	265,283	265,283	0	0	265,283
準 公 営 企 業 会 計	47,032,255	45,060,937	4,180,800	5,741,323	43,500,414
流 域 下 水 道 事 業 債	19,491,143	18,413,620	501,000	1,815,153	17,099,467
港 湾 整 備 事 業 債	27,541,112	26,647,317	3,679,800	3,926,170	26,400,947
公 営 企 業 会 計	44,935,785	40,147,478	1,098,800	5,372,503	35,873,775
水 道 用 水 供 給 事 業 債	43,937,074	39,009,634	740,700	5,284,798	34,465,536
工 業 用 水 道 事 業 債	998,711	1,137,844	358,100	87,705	1,408,239
合 計	1,749,516,668	1,739,018,024	194,047,387	207,024,773	1,726,040,638

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成30年度下半期の状況は附表-38のとおりです。

なお、平成30年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっており、平成31年3月末日の一時借入金額は0円となっています。

〈附表-38〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	0	1月	412,327
11月	0	2月	0
12月	0	3月	9,472,880

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成30年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-39のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,791億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-39〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成30年3月末現在 財産現在高		平成29年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*53)	公用財産 (*54)	m ² 5,234,620	74,569,973	m ² 5,231,633	74,982,023	m ² 2,987	△412,050	
		公共用財産 (*55)	m ² 14,663,572	196,875,109	m ² 14,705,334	196,590,899	m ² △41,762	284,210	
		山林	m ² 61,535,297	8,541,609	m ² 61,367,623	8,050,828	m ² 167,674	490,781	
	普通財産(*56)		m ² 3,388,943	37,441,701	m ² 3,470,417	38,121,575	m ² △81,474	△679,874	
	土地取得特別 会計財産		m ² 81,713	6,438,987	m ² 0	0	m ² 81,713	6,438,987	
	小 計			m ² 84,904,145	323,867,379	m ² 84,775,007	317,745,325	m ² 129,138	6,122,054
建物	行政 財産	公用財産	m ² 602,524	78,956,348	m ² 582,026	72,442,009	m ² 20,498	6,514,339	
		公共用 財 産	m ² 2,068,629	217,755,557	m ² 2,074,440	217,293,056	m ² △5,811	462,501	
	普通財産		m ² 105,513	10,969,275	m ² 114,769	11,501,546	m ² △9,256	△532,271	
	小 計			m ² 2,776,666	307,681,180	m ² 2,771,235	301,236,611	m ² 5,431	6,444,569
山林 及 立竹木	山林 (再掲)	m ² 129,421,032 (61,535,297)		8,541,609 (8,541,609)	m ² 130,284,466 (61,367,623)	8,050,828 (8,050,828)	m ² △863,434 (167,674)	490,781 (490,781)	
		立木	壮齢樹	m ³ 2,958,614	9,795,744	m ³ 2,901,635	10,393,036	m ³ 56,979	△597,292
	幼齢樹		m ² 15,437,803	m ² 17,190,583		m ² △1,752,780			
	立木	壮齢樹	m ³ 5,704	101,688	m ³ 5,704	102,047	m ³ 0	△359	
		幼齢樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0		
	山林 以外の 立竹木		m ² 2,515		1,502	m ² 2,515	1,140	m ² 0	362
	果 樹		本 544		11,101	本 544		11,463	本 0
小 計			/	9,910,035	/	10,507,686	/	△597,651	

(単位：千円)

区 分		平成30年3月末現在 財産現在高		平成29年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,433個	47,993,294	14,251個	40,224,198	182個	7,769,096
	普通財産	390個	815,514	405個	3,953,921	△15個	△3,138,407
小 計		14,823個	48,808,808	14,656個	44,178,119	167個	4,630,689
動 産	船 舶	5隻 1,352総ト	3,014,025	5隻 1,352総ト	3,014,025	0隻 0総ト	0
	航 空 機	(回転翼機) 0機		(回転翼機) 0機		0機	0
物 権	地 上 権	m ² 67,885,845		m ² 68,916,953		m ² △1,031,108	
無 体 財 産 権 (*57)		78件		72件		6件	
有 証 価 券	株 券		1,067,770		1,077,770		△10,000
出 資 による 権 利	出 資 証 券		3,276,841		3,279,341		△2,500
	出 資 権 に 利		62,818,499		61,279,061		1,539,438
物 品		5,790個	104,693,469	6,281個	140,283,619	△491個	△35,590,150
債 権			144,131,648		147,144,697		△3,013,049
基 金 (*58)			369,852,282		390,977,635		△21,125,353
合 計			1,379,121,936		1,420,723,889		△41,601,953

(注1) 基金の内訳は、附表－40を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一することとしました。

- ・ 県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・ 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－４０〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在 財産現在高	平成29年3月末現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	19,699,418	16,422,723	3,276,695
県 債 管 理 基 金	111,077,436	94,883,488	16,193,948
地 域 整 備 推 進 基 金	58,998,912	70,744,699	△11,745,787
東日本大震災復興基金	21,175,745	26,007,734	△4,831,989
東日本大震災復興交付金基金	42,718,770	58,214,436	△15,495,666
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金	397,708	531,294	△133,586
土 地 基 金	10,506,882	10,505,666	1,216
県 庁 舎 等 整 備 基 金	13,958,108	11,851,234	2,106,874
地 域 環 境 保 全 基 金	1,283,879	1,767,851	△483,972
環 境 創 造 基 金	588,316	701,845	△113,529
地域環境保全特別基金	625,291	888,659	△263,368
宮 城 み ど り の 基 金	10,810	10,447	363
産 業 廃 棄 物 税 基 金	1,050,247	1,121,225	△70,978
文 化 振 興 基 金	3,663,028	3,479,943	183,085
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金		12,394	△12,394
災 害 救 助 基 金	1,979,878	1,980,179	△301
社 会 福 祉 基 金	1,162,433	1,563,160	△400,727
医療施設耐震化臨時特例基金		6,225	△6,225
地域医療再生臨時特例基金	4,245,554	13,443,767	△9,198,213
地域医療介護総合確保基金	7,717,055	8,870,989	△1,153,934
介護保険財政安定化基金	1,449,090	1,448,801	289
子育て支援対策臨時特例基金	828,012	2,256,624	△1,428,612
東日本大震災みやぎこども育英基金	7,877,658	7,704,701	172,957
自殺対策緊急強化基金	126,003	148,687	△22,684
後期高齢者医療財政安定化基金	2,139,116	2,138,690	426
国民健康保険広域化等支援基金		720,603	△720,603
国民健康保険財政安定化基金	4,601,858	1,024,707	3,577,151
富 県 宮 城 推 進 基 金	15,926,737	15,334,988	591,749
企業立地資金貸付基金	737,784	737,738	46
緊急雇用創出事業臨時特例基金	17,014,915	17,386,647	△371,732
農地中間管理事業等推進基金	498,524	670,945	△172,421
農林水産業担い手対策基金	1,285,737	1,387,498	△101,761
中山間地域等農村活性化基金	685,575	684,645	930
県 有 林 基 金	656,526	670,990	△14,464
森林整備地域活動支援基金	33,185	35,529	△2,344

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在 財産現在高	平成29年3月末現在 財産現在高	増減
森林整備加速化・林業再生基金	7,899	7,899	0
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	632,862	631,705	1,157
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	764,145	757,239	6,906
高等学校等育英奨学資金貸付基金	7,962,239	8,005,607	△43,368
スポーツ振興基金	3,635,972	4,086,576	△450,604
美術品取得基金	2,128,976	2,128,858	118
(美術品取得金額の再掲)	(1,538,587)	(1,538,587)	(0)
計	369,852,283	390,977,635	△21,125,352

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－４１は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成３０年度の収納額（平成３１年３月末現在）は、２，９８８億円で対前年度比３．６％の減となっており、県民の皆様にご負担いただいた計算になります。

〈附表－４１〉平成３０年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成３０年度			平成２９年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	79,295,000	72,364,165	31,848	86,461,657	37,875	83.7
事 業 税	76,497,000	76,192,074	33,532	76,439,793	33,485	99.7
地 方 消 費 税	68,782,000	68,791,488	30,275	63,970,579	28,022	107.5
不 動 産 取 得 税	6,165,000	6,070,723	2,672	6,570,213	2,878	92.4
県 た ば こ 税	2,769,000	2,557,128	1,125	2,639,967	1,156	96.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	717,000	723,227	318	719,691	315	100.5
自 動 車 取 得 税	3,680,000	3,548,356	1,562	3,464,775	1,518	102.4
軽 油 引 取 税	27,034,000	23,166,407	10,196	24,119,913	10,566	96.0
自 動 車 税	33,257,000	33,221,433	14,621	33,098,933	14,499	100.4
鉦 区 税	2,000	2,619	1	2,835	1	92.4
狩 猟 税	13,000	13,082	6	13,819	6	94.7
核 燃 料 税	105,000	105,595	46	0	0	皆増
産 業 廃 棄 物 税	449,000	455,333	200	442,759	194	102.8
旧 法 に よ る 税	0	34	0	120	0	28.3
合 計	298,765,000	287,211,664	126,402	297,945,054	130,515	96.4

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２９年度末：２，２８２，８３６人、平成３０年度末：２，２７２，２００人）

（注２）予算額は、平成３０年度最終予算額です。

（注３）「旧法による税」は、平成３０年度、平成２９年度ともに軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか10の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計，流域下水道事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税，法人税，酒税，消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に，地方公共団体間の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され，後者には東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や，震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理していましたが，公営事業会計への移行に伴い，平成31年末で廃止しています。
- (※28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (※29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (※30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (※31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※33) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (※34) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (※35) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (※36) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (※37) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※38) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※39) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※40) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※41) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※42) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※43) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※44) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

24ページ

- (※45) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

38ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

4 2 ページ

- (※48) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※49) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (※50) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

4 4 ページ

- (※53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (※55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (※56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

4 5 ページ

- (※57) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (※58) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。